



岸田首相「新しい資本主義」の実行計画、M & Aを含めた退出支援の検討も



「新しい資本主義」実行計画、6月改定へ議論加速＝岸田首相

〔東京 29日 ロイター〕 -

岸田文雄首相は29日、新しい資本主義実現会議であいさつし、6月に予定している「新しい資本主義」実行計画の改定に向けて議論を加速していくと語った。スタートアップの参入支援では、企業経営者が事業撤退を決めた場合の退出支援などを検討するという。

事業から退出する際のコストが高ければ、スタートアップが参入する際のリスクも高くなる。岸田首相は、退出支援について、M & A（企業の買収・合併）を含めて多面的な検討を行うと語った。昨年末の「スタートアップ育成5カ年計画」を深掘りし、ストックオプションの活用に向けた環境整備などを具体化するとも表明した。

また、国際環境が不確実な中で、ショックを危機へと拡大させないことが課題になっていると指摘。そのうえで、観光に加え、高度外国人材の呼び込みや、企業立地促進を含めたインバウンド全体の促進を図っていくと語った。

労働市場改革では、リスキリング（学び直し）による能力向上、職務に応じた適正なスキルの評価、自らの選択による労働移動の円滑化を三位一体で進め、これらについて6月までに指針をとりまとめる。

この日は今年6月に改訂する「新しい資本主義」のグランドデザインと実行計画について、進捗状況や残された課題、今後の対応方針などを議論した。